

解題

大 山 万 容

この論考は、2014年3月22日に早稲田大学で行われた日本言語政策学会特別講演会における Michael Kelly 氏の講演によるもので、“Theory and Practice in European Language Policy : Lessons Identified” と題された原稿に本人の加筆・修正を経たものである。Kelly 氏は2014年3月18日から4月7日まで、日本学術振興会の助成を得て招聘され、京都大学に滞在された。

この論考は、言語政策に深く関わる欧州の二つの超国家組織、欧州評議会と欧州連合 (EU) について、その成り立ちから言語政策 (すなわち、明文化された理念と、明文化されていない実践) までを検討するものであり、そこから広い関係性のネットワークに埋め込まれた言語政策の教訓を、非常に立体的かつ明示的な仕方で、7つ指摘している。すなわち、(1) 言語政策が、言語コミュニケーションの実践とアイデンティティの表明の間の緊張関係によって二分されること、(2) 言語政策とその実施の間には緊張関係が認められること、(3) 言語政策の実施は、そのための資源の利用いかに関わっていること、(4) 最も持続可能な言語政策とは、入手可能な資源の中で政策を実現するために、様々な関係者が利用しうるツールを産みだすことであること、しかし (5) ツールとは、その設計目的よりも、むしろ使用者のニーズを満たすために使われるものであること、しかも (6) 言語政策は他の政策領域に従属すること、そして (7) 言語政策は言語実践の発展に影響を与えるが、その力には限界があること、である。

ここで、2008年に起こった財政危機が、二つの超国家組織の言語政策にいかに深刻な影響を与えたかを描き出している点に、とりわけ注目すべきであろう。リーマン・ショックの影響は今なおさまざまな領域において進行中であるものの、それが欧州の言語政策に与えた影響について捉えた研究は、現時点では少ない。

欧州評議会や欧州連合の言語政策理論は実際に多くの点で優れた点を持ち、日本において言語政策を考える上で、理想的なモデルと映ることがある。しかしその理想的な理論ですら、第3の教訓が示すように、財源という問題の前にもろくも敗れうるこ

とを示している点で、たいへんリアルであり、また衝撃的であるかもしれない。しかし同時に、第7の教訓に示されるように、どれほど理想的であっても、言語政策が実践に与える影響力には限界がある。ここから言語教育に直接かかわる教育実践者が受け取るべきメッセージは大きい。

この論考の著者である Kelly 氏は、学術誌 *European Journal of Language Policy* の初代編集長を務め、英国のみならずヨーロッパ全体の言語政策研究を主導する立場にある。Kelly 氏の研究領域は多岐に及び、欧州の言語政策を異文化間コミュニケーションの視点から解明するものや、国際紛争における言語接触の問題を解明するものもある。さらに、20 世紀のフランス文化史、なかでも思想史や知識人の形成を追求し、それぞれの他者認識を主題化した研究も行っている。このように異文化間のコミュニケーションに深く関わる諸問題を研究する一方で、英国において多言語・多文化に開かれた教員養成にも長年携わっている。本文中でも触れたように、多言語教育に対応した教員養成ポートフォリオ『言語教師教育のためのヨーロッパ・プロフィール：参照枠』は、欧州委員会（EU）の委託を受け、Kelly 氏らが開発したものである。まさに第4の教訓にある通り、持続可能な言語政策への貢献を行っているのだ。

（京都大学）